

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成30年2月9日（金） 8：32～8：44

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

野田聖子 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

河野太郎 国務大臣（外務大臣）

林芳正 国務大臣（文部科学大臣）

加藤勝信 国務大臣（厚生労働大臣，内閣府特命担当大臣）

齋藤健 国務大臣（農林水産大臣）

世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

中川雅治 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

小野寺五典 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

吉野正芳 国務大臣（復興大臣）

小此木八郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

江崎鐵磨 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

松山政司 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

茂木敏充 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

梶山弘志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

欠席者：鈴木俊一 国務大臣

陪席者：西村康稔 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 6件

○国会提出案件 11件

○法律案 9件

○人事 3件

いずれも，案件表のとおり，決定，了解となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、西村副長官から御説明申し上げます。

○西村内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、NHKの「平成30年度収支予算等」について国会の承認を求めることについて、御決定をお願いいたします。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、「環境物品等の調達推進基本方針の変更」及び「国等における温室効果ガス等の排出削減に配慮した契約推進基本方針の変更」について、御決定をお願いいたします。「環境物品等の調達推進基本方針の変更」は、国等が重点的に調達すべき「特定調達品目」の追加等を行うものであり、「国等における温室効果ガス等の排出削減に配慮した契約推進基本方針の変更」は、電気の供給を受ける契約について近年の状況を踏まえ、文言の変更を行うものであります。

次に、「日米地位協定」第2条に基づく、米軍使用施設・区域の追加提供等について、御決定をお願いいたします。今回の案件は、陸上自衛隊及び米海兵隊部隊が日米共同訓練を実施するため、宮城県加美郡の「大和王城寺原大演習場」を追加提供するもの等、計8件であります。

次に、「パラグアイ国」及び「マリ国」駐日特命全権大使の接受に御裁可を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、16日、信任状捧呈の予定であります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「アルジェリア国」及び「バハマ国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、平成28年度における国有林野事業の債務及び旧国鉄長期債務の処理状況報告について、御決定をお願いいたします。本件は、旧国有林野事業改革特措法及び国鉄清算事業団債務処理法に基づき、国会に報告するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書9件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律案9件について、御決定をお願いいたします。まず、「株式会社地域経済活性化支援機構法の一部改正法案」は、引き続き地域経済の活性化を図るため、株式会社地域経済活性化支援機構の業務の一部の期限を3年間延長するものであります。

次に、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部改正法案」は、内閣総理大臣に対する特定事業に係る支援措置の内容等の確認に係る制度を設ける等の措置を講ずるものであります。

次に、「在外公館名称位置給与法の一部改正法案」は、在ダバオ日本国総領事館及び北大西洋条約機構日本政府代表部を新設するとともに、在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の基準額の改定等を行うものであります。

次に、「生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部改正法案」は、児童扶養手当の支払回数数の増加等の措置を講ずるものであります。

次に、「生産性向上特別措置法案」は、新技術等実証の促進等の革新的事業活動による生産性の向上に関する施策を行う等の措置を講ずるものであり、「産業競争力強化法等の一部改正法案」は、中小企業の連鎖倒産防止のための措置等を講ずるものであります。

次に、「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部改正法案」は、公共交通事業者等が移動等の円滑化を図るために講ずる措置に関する計画の作成の義務付け等の措置を講ずるものであります。

次に、「都市再生特別措置法等の一部改正法案」は、低未利用土地の有効かつ適切な利用を促進し、都市の再生を図るため、土地区画整理事業の特例を創設する等の措置を講ずるものであります。

次に、「防衛省設置法及び自衛隊法の一部改正法案」は、自衛隊の任務の円滑な遂行を図るため、自衛官の定数の変更等について定めるものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、安倍内閣総理大臣が本日から明日まで平昌・オリンピック開会式出席等のため、河野外務大臣が明日から12日までブルネイ国及びシンガポール国政府要人との会談等のため、松山内閣府特命担当大臣が本日から12日までトルコ国及びカタール国政府要人との会談等のため、それぞれ海外出張されますので、御了解をお願いいたします。

次に、検査官等12機関28名の任命につき、両議院の同意を求めることについて、お手元に配布しております資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、荒木孝外232名の叙位、叙勲又は紺綬褒章の授与について、御決定をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○野田国務大臣：日本放送協会の平成30年度の収支予算につきましては、事業収入が7,168億円、事業支出が7,128億円、事業収支差金が40億円となっております。事業計画につきましては、国民・視聴者の信頼と多様な要望に応える質の高い番組の提供、国際放送の充実、経済成長の牽引力として期待される4K・8Kの推進等に取り組むこととなっております。総務大臣といたしましては、この収支予算等について、おおむね妥当なものと認められるとした上で、繰越金の現状や平成31年度以降も引き続き見込まれる事業収入の増加等を踏まえ、既存業務全体の見直しや受信料額の引下げの可能性を含めた受信料の在り方について検討を行うこと、中期的な観点も視野に入れた協会の在り方について、ガバナンスも含めた一体的な改革について引き続き検討すること、二度と働き過ぎによって尊い命が失われることのないよう、徹底した働き方改革の取組を行うことを求めるとともに、国民・視聴者の受信料によって支えられていることを十分に自覚し、業務の合理化・効率化に向けた努力を行うこと、国民・視聴者に対する説明責任を果たしていくことが必要であるとする意見を付しております。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：河野大臣及び松山大臣は、それぞれ海外出張いたしますが、その出張不在中、菅内閣官房長官を外務大臣の臨時代理に指定し、林大臣に少子化対

策，クールジャパン戦略，知的財産戦略，科学技術政策及び宇宙政策担当大臣の事務代理を命じます。なお，私も，本日から明日まで，海外出張いたしますが，その出張不在中の臨時代理は，既に指定されているとおり，麻生副総理となりますので御了知願います。

○菅国務大臣：これもちまして，閣議を終了いたします。

引き続き，閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので，以上もちまして，閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔平成30年
2月9日〕 (金)

◎一般案件

- 資料あり ○放送法第70条第2項の規定に基づき、国会の承認を求めるの件（決定）（総務省）
- 〃 ○ { 1. 環境物品等の調達の推進に関する基本方針の変更
1. 国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針の変更
について（決定）（環境省）
- 〃 ○「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」第2条に基づく施設及び区域の追加提供及び新規提供について（決定）（防衛省）
- 資料なし ☆パラグアイ国特命全権大使ラウル・アルベルト・フロレンティン＝アントラ外1名の接受について（決定）（外務省）
- 〃 ☆アルジェリア国駐箚特命全権大使小川和也外1名に交付すべき信任状及び前任特命全権大使藤原聖也外1名の解任状につき認証を仰ぐことについて（決定）（同上）

◎国会提出案件

- 資料あり ○平成28年度国有林野事業に係る債務の処理に関する施策の実施の状況に関する報告について（決定）（農林水産省）
- 〃 ○平成28年度日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律に定める施策の実施の状況に関する報告について（決定）（国土交通省）

資料あり
資料あり

1. 衆議院議員城井崇（希望）提出森林環境税の多重の税負担の可能性に関する質問に対する答弁書について（決定）（総務省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（立憲）提出安倍総理が仮病を使い平昌冬季五輪の開会式に欠席することの是非に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員池田真紀（立憲）提出生活保護制度における不正受給に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員池田真紀（立憲）提出生活困窮者自立支援法における権利擁護に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員池田真紀（立憲）提出生活保護基準改定における学習支援費に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員山井和則（希望）提出裁量労働制で働く労働者と一般の労働者の労働時間の長さに対する認識等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員初鹿明博（立憲）提出護衛艦「いずも」の改修に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 参議院議員糸数慶子（沖縄）提出米軍北部訓練場の返還跡地の支障除去等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員糸数慶子（沖縄）提出在沖縄米軍の航空機事故等に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

◎法律案

資料あり
資料あり

- 株式会社地域経済活性化支援機構法の一部を改正する法律案（決定）

〔内閣府本府・金融庁・総務・
財務・厚生労働・経済産業省〕

- 資料あり
- 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律案（決定）
（内閣府本府・財務省）
 - 〃 ○ 在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（決定）
（外務省）
 - 〃 ○ 生活困窮者等の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律案（決定）
（厚生労働・財務省）
 - 〃 ○ 生産性向上特別措置法案（決定）
〔経済産業省・内閣官房・
内閣府本府・総務・財務省〕
 - 〃 ○ 産業競争力強化法等の一部を改正する法律案（決定）
（経済産業省・金融庁・財務省）
 - 〃 ○ 高齢者，障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の一部を改正する法律案（決定）
（国土交通省・警察庁・総務・財務省）
 - 〃 ○ 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律案（決定）
（国土交通省・内閣府本府・財務省）
 - 〃 ○ 防衛省設置法及び自衛隊法の一部を改正する法律案（決定）
（防衛省）

◎人 事

- 資料なし
- ☆ 内閣総理大臣安倍晋三外2名の海外出張について（了解）
- 資料あり
- 検査官等の任命につき，両議院の同意を求めることについて（決定）
 - 〃 ☆ 元島根県佐田町長荒木 孝外232名の叙位，叙勲又は紺綬褒章授与について（決定）

[○署名あり ☆署名なし]